

マイナビキャリアリサーチLab 卸売業レポート（2024年2月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

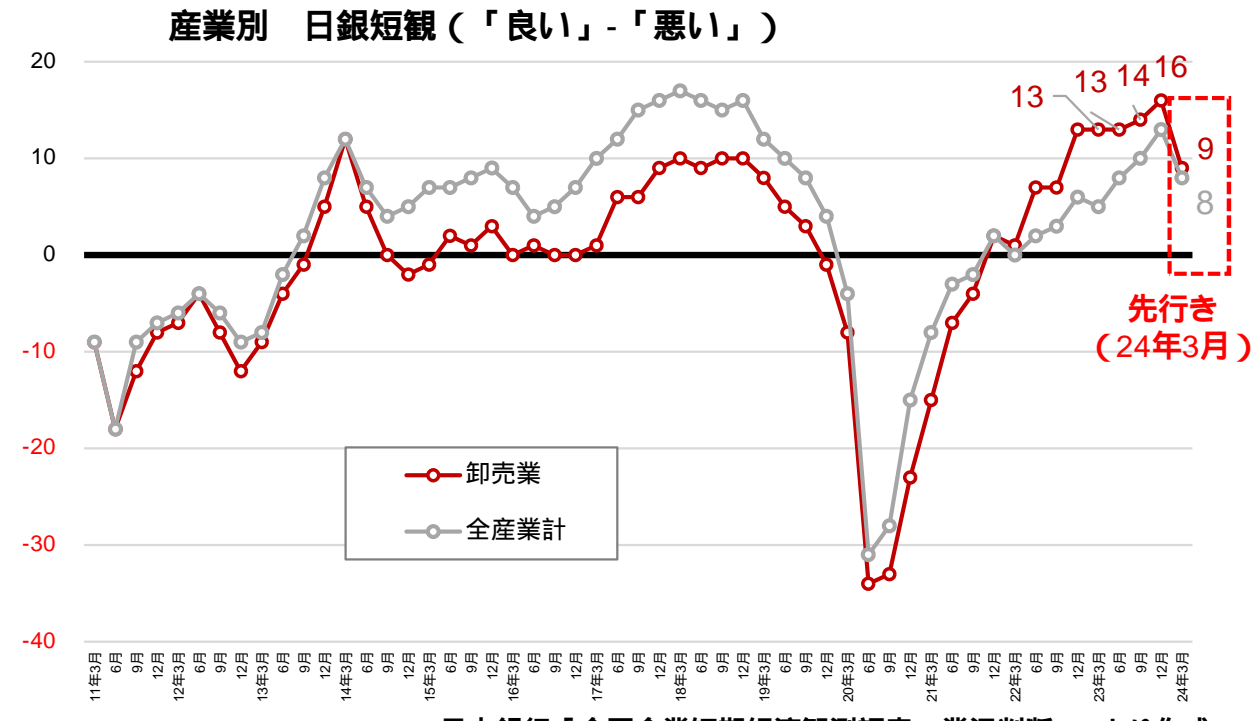
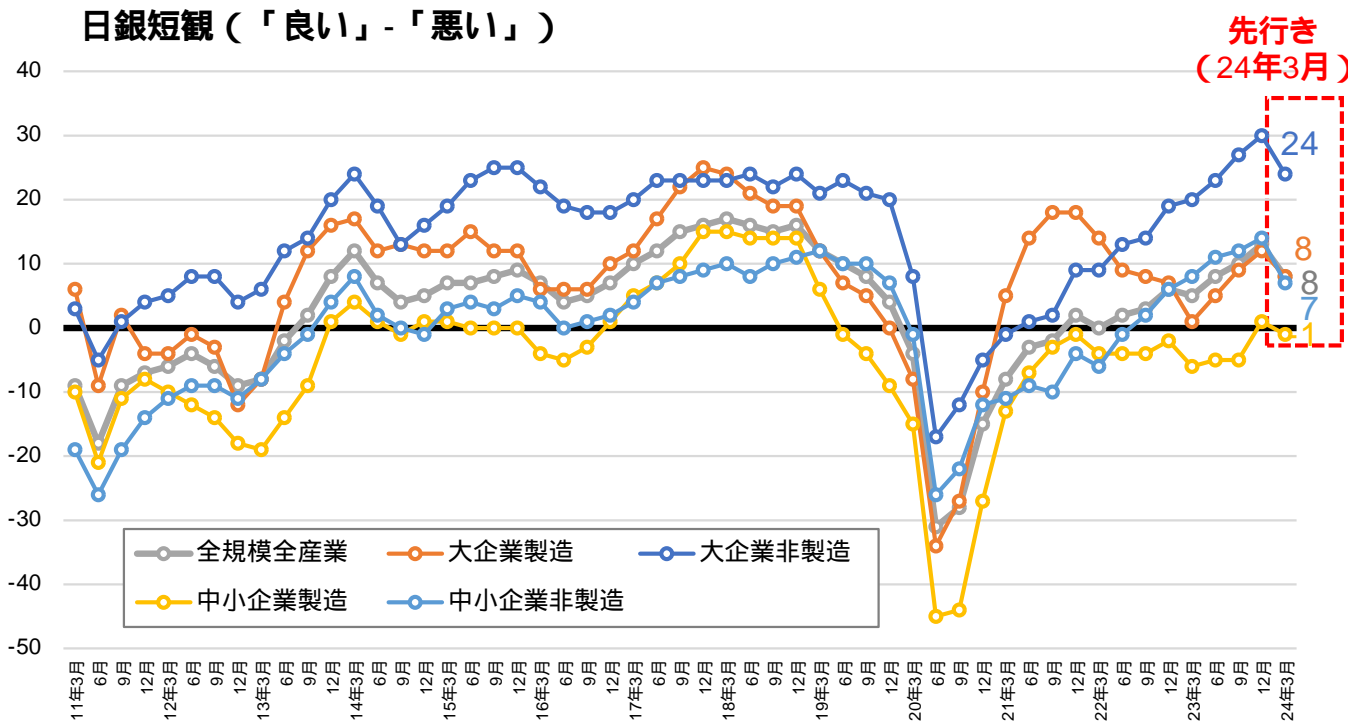


これら資料は、作成日時点で弊社が信頼に足るとされる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は23年全体でみると製造業・非製造業ともに改善 先行きについても概ねプラスで推移

・企業の業況感は短観の業況判断DIをみると、12月は製造業、非製造業のすべての企業規模で改善となった。製造業では、価格転嫁の進展や自動車生産の回復などから、改善が遅れていた中小企業を中心に改善した。改善した業種をみると、供給制約の影響緩和から輸送機械や鉄鋼、非鉄金属などの関連業種が復調している。非製造業は、経済活動の回復や価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に幅広い業種で改善を続けた。一方、対事業所サービスでは、人件費の上昇などで業況が悪化している。
(日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年1月」)

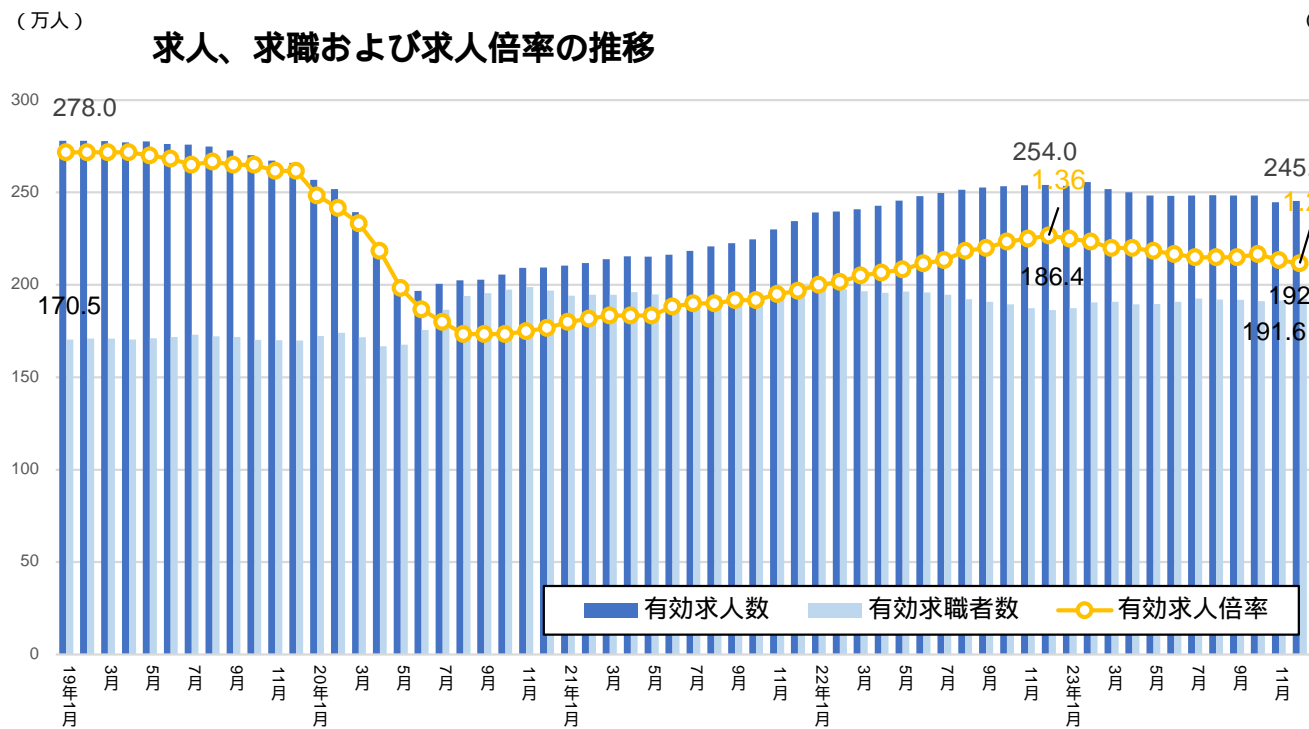
・卸売業は2023年に入ってから連続して改善が続いていたが、先行きに関しては全産業と同様に実績を下回り9となった。



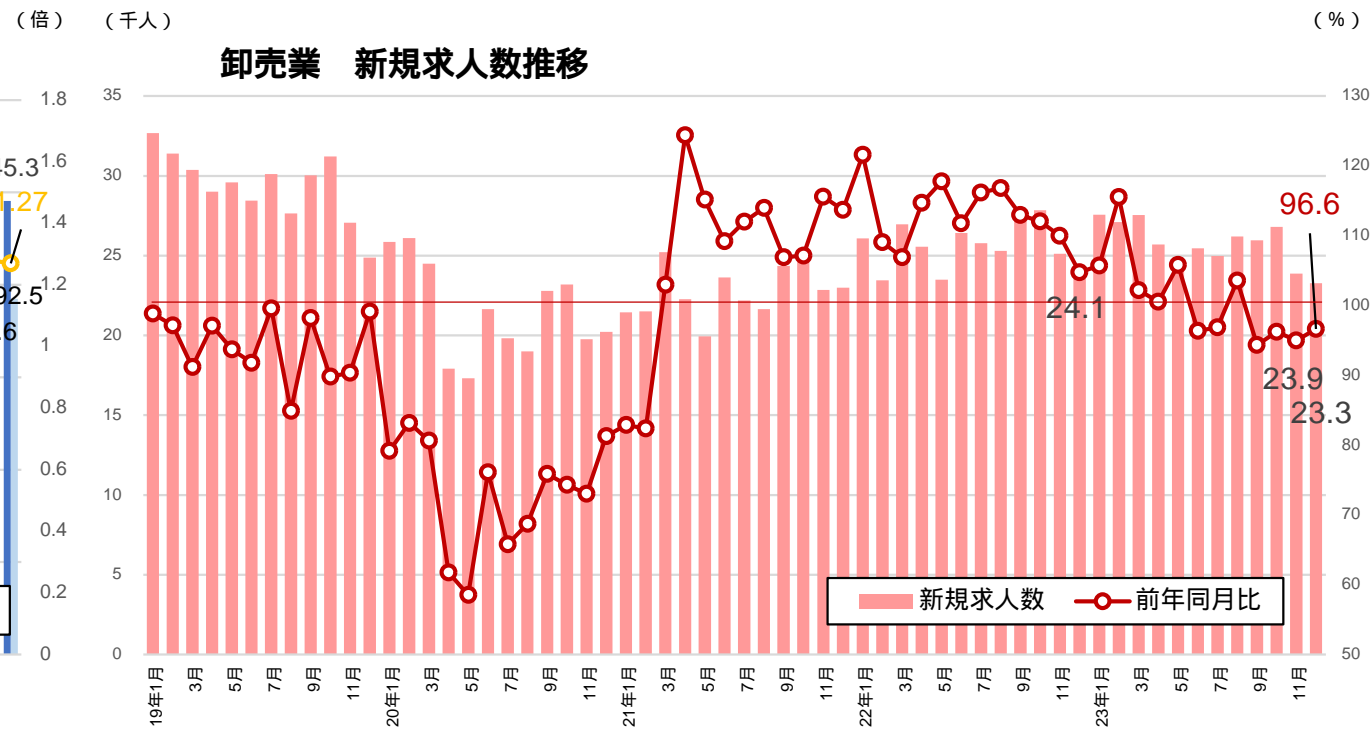
有効求人倍率は1.27倍と、前年同月比で 0.09ptの微減傾向 卸売業の新規求人数は横ばいながらも微減傾向で推移

・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年12月の数値をみると、有効求人倍率は1.27倍と、前年同月比0.09pt減と、微減で推移している。有効求人数は245.3万人で前年同月比で8.7万人ほど減少。19年1月との比較でも全体で32.7万人減と、コロナ前の状況まで回復していない。有効求職者数は192.5万人で、前月比0.9万人増、前年同月比で6.1万人増と、ともに増加。2019年1月比では22万人増となった。

・卸売業の新規求人数は2.33万人で前月比2.5%減、前年同月比3.4%減となっており、全体的に横ばいではるが、減少傾向で推移している。



厚生労働省「一般職業紹介」有効求人倍率、新規求人数、有効求職者数 パート含む(季節調整値)より作成



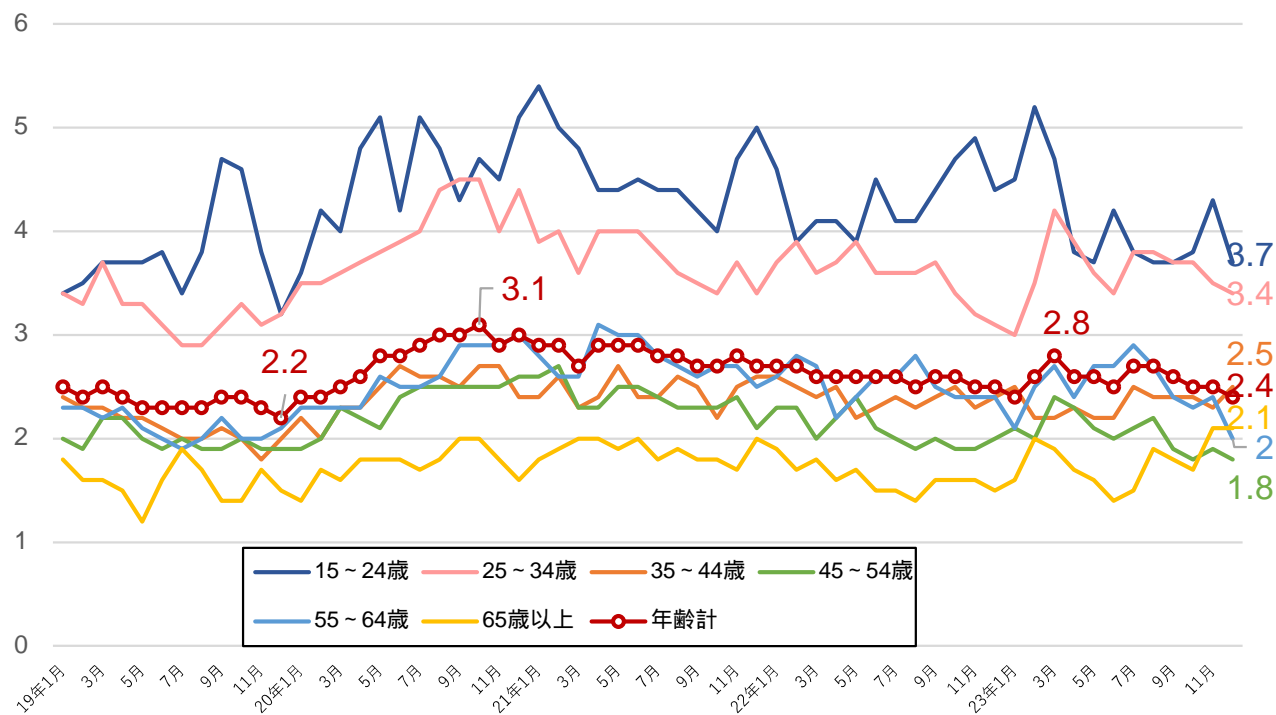
厚生労働省「一般職業紹介状況」産業・事業所規模別新規求人数 パート含む(実数)より作成

完全失業率は2023年12月時点で2.4%と改善傾向。 卸売業の不足感は 34と、コロナ前の人手不足感を超えている

・完全失業率は緩やかに改善がみられ、直近の2023年12月では2.4%まで回復している。
年代別にみると高齢者（65歳以上）の年代で、やや悪化しているものの、それ以外の年代では概ね改善がみられる。
今後は人手不足感は依然高いままだが、有効求人倍率が緩やかに減少している事もあり、完全失業率は横ばいで推移すると予想される。

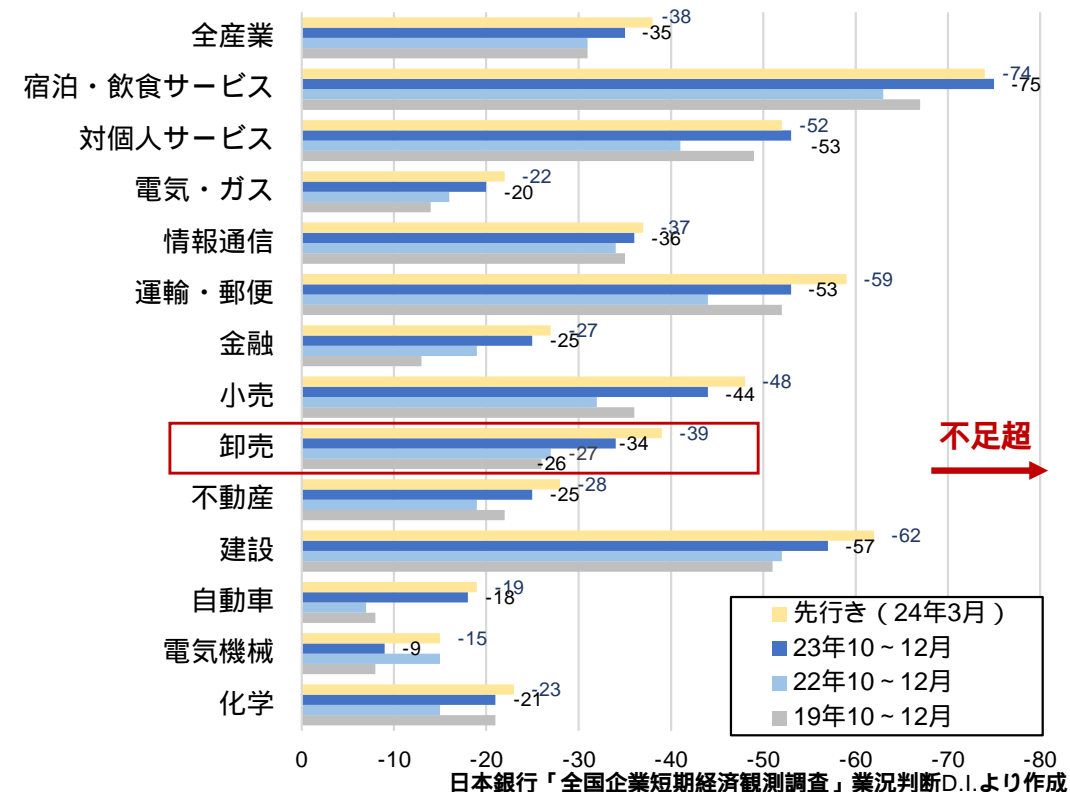
・卸売業の人手不足感は23年10～12月期で 34ptとなっており、他の業界に比べるとまだ良い方だが、不足感は依然高く、先行きについても 39ptとより深刻になる見込みがなされている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I.（過剰－不足）



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

卸売業の商業販売価格は前年同月比0.6pt減 主要卸売業のなかでは医薬品・化粧品卸売業の増加幅が大きく10.1pt増

商業動態統計によると卸売業の2023年12月（速報）における販売額は39兆5,910億円で対前年同月比0.2pt減となっている。産業別でみると、食品・飲料卸売業が7.0pt増と最も増加幅が大きい。一方で、鉱物・金属材料卸売業では前年同月比は6.9pt減となった。

卸売業の全体的な動向

日銀によると2023年12月時点で日本経済は穏やかに回復傾向にあるが、海外経済の回復ペース鈍化の影響を受け、輸出や鉱工業生産は横ばいで推移していると報告されている。その後、増加基調に復していくと予想されてるが、現時点では、卸売販売額は全体的にはやや減少傾向で推移しているようだ。

引用元：経済・物価情勢の展望2023年12月（日本銀行）、商業動態統計月報 2023年12月速報（経済産業省）

業種別の販売動向

鉱物・金属材料卸売業が前年同月比6.9pt減少、その他の卸売業が6.5pt減少、繊維品卸売業が6.2pt減少、各種商品卸売業が1.7ptの減少、機械器具卸売業が0.8pt減少となった。
一方、食料・飲料卸売業が7.0pt増加、農畜産物・水産物卸売業が3.7pt増加、医薬品・化粧品卸売業が1.9pt増加となった。

引用元：商業動態統計月報 2023年12月速報（経済産業省）

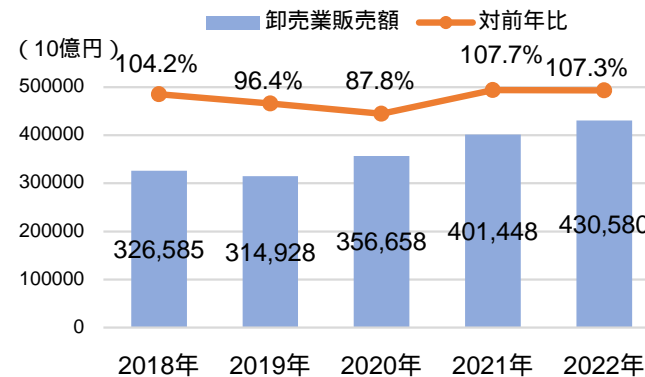
販売額（単位：10億円）引用元：商業動態統計月報 2023年12月速報（経済産業省）
（全体）

| 商業計 | | 卸売業 | | 小売業 | |
|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| 販売額 | 前年同月比 | 販売額 | 前年同月比 | 販売額 | 前年同月比 |
| 55,106 | 0.4% | 39,591 | -0.2% | 15,515 | 2.1% |

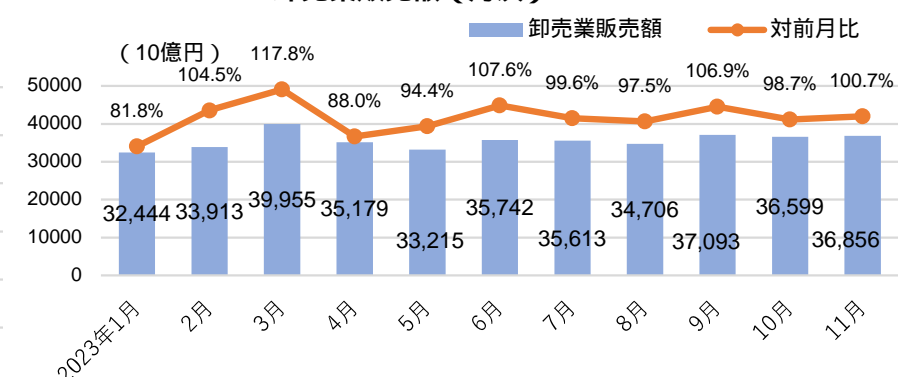
（主要卸売業の前年同月比増減率）

| 卸売業（全体） | 各種商品卸売業 | 農畜産物・水産物卸売業 | 食料・飲料卸売業 | 鉱物・金属材料卸売業 | 機械器具卸売業 | 医薬品・化粧品卸売業 |
|---------|---------|-------------|----------|------------|---------|------------|
| -0.2% | -1.7% | 3.7% | 7.0% | -6.9% | -0.8% | 1.9% |

卸売業販売額（年次）



卸売業販売額（月次）

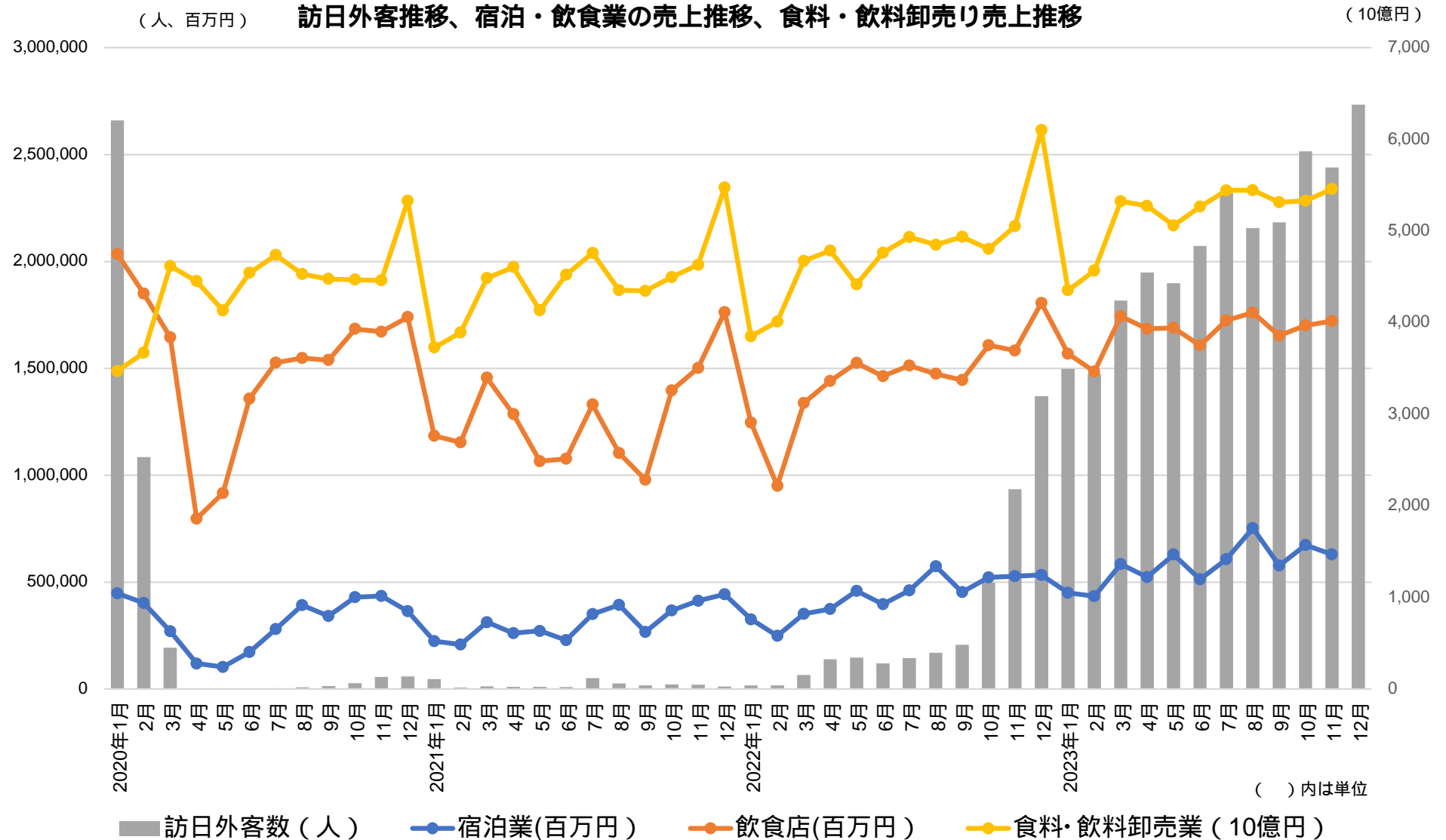


引用元：商業動態統計月報 2023年11月確報（経済産業省）

4月の水際措置撤廃以降、訪日外客数は右肩上がり急回復 国内の宿泊・飲食業、食品・卸売業の売上を後押し

・卸売業のなかでも前年を上回って増加し続けているのが食料・飲食卸売業だが、サービス輸出であるインバウンド需要の増加が後押しをしているようだ。2023年12月の訪日外国人は2,734,000人とコロナ禍以降で最多を更新し、2023年には年間で2,500万人を突破した（ ）が、今後もさらに増加することが予想されている。

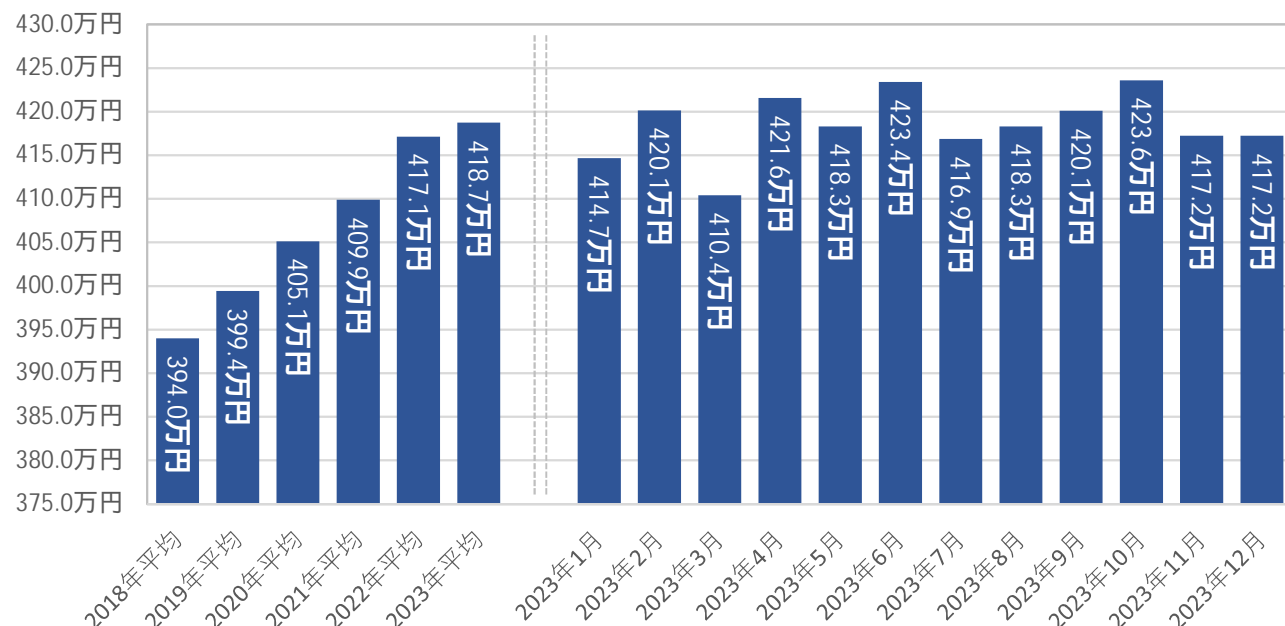
（ ） 訪日外客数2023年12月推計,JNTO



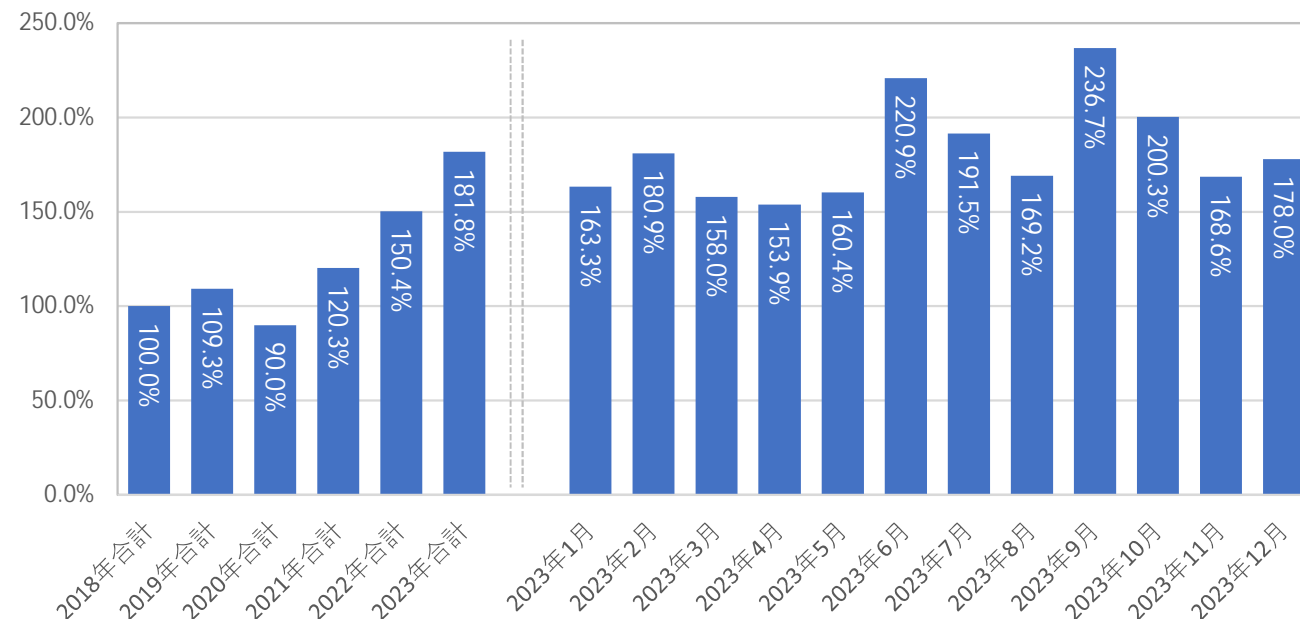
引用元：「訪日外客数」訪日外客統計（JNTO）、「宿泊業、飲食店の売り上げ」サービス産業動向調査 203年6月月次調査 時系列（経済産業省）、「食料・飲料卸売業」商業動態統計調査 長期時系列データ（経済産業省）

卸売業の求人情数を年度別にみると概ね一貫して上昇している。2023年では2018年の掲載数平均と比較して1.82倍となっている。初年度年収に関しては徐々に増加しており、23年平均では418.7万円とここ数年で最も高い数値となっている。

卸売業の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

卸売業の求人情数推移
2018年平均値を100%としてグラフ化

マイナビ「正社員の求人情数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人情数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。